

4年後・10年後の目標達成に向けた確認資料(農業分野)

資料2

【4年後(平成27年度)】

◆農業産出額 (目標設定時(H22))	(直近値H23)	(4年後の目標)
930億円	⇒ 958億円	⇒ 1,000億円以上<H22比 +70億円>

4年後の目標を達成するための要素と目標			要素に対する重要な施策・取組	H25年度の到達点	現状分析	H27(4年後)に向けた検証
要素	4年後の増加目標	直近の到達状況				
要素1 野菜 (ミョウガ、ニラ、ピーマン、ショウガなど)	+66億円 (H22:540億円 → H27:606億円)	H23:±0(H22比) (H22:540億円 → H23:540億円)	・こうち新施設園芸システムの開発・普及による高品質・高収量の実現 ・学び教えあいの場を活用した中～低収量農家の技術改善	+24.9億円	・H25園芸年度は県外産地との出荷時期の重なり等から、単価が前年に比べ低迷しているが、学び教えあう場の活用等により出荷数量は前年に比べて増加している。	・品質と収量アップを図り所得確保に繋げるため、学び教えあう場を活用した篤農家技術の普及に加え、新施設園芸システムの技術確立と導入を図る。 ・燃油高騰対策を徹底し、生産コストの削減を図る。
要素2 果樹 (ユズ、ブタンなど)	+7億円 (H22:97億円 → H27:104億円)	H23:+8億円(H22比) (H22:97億円 → H23:105億円)	・ユズ果汁等の安定供給と販路、需要の拡大 ・学び教えあいの場を活用した中～低収量農家の技術改善	+8.0億円	・ユズの作況は、表年だがほぼ平年並み。(11,000t強) ・文旦の作況は、平年並み(10,000t)。高温乾燥により高糖度でやや小玉傾向になる見込み。	・品質と収量アップを図り所得確保に繋げるため、学び教えあう場を活用した篤農家技術の普及を図る。 ・ユズは、引き続き果汁等の国内外での需要拡大を図る。 ・文旦は、糖度センサーの活用による品質の標準化を図り、価格の安定及び関東地域への販路拡大を図る。
要素3 花き (トルコギキョウなど)	±0 (H22:68億円 → H27:68億円)	H23:±0(H22比) (H22:68億円 → H23:68億円)	・高知フラワーアドバイザー設置や商談会を通じた「高知の花」の消費拡大 ・学び教えあいの場を活用した中～低収量農家の技術改善	+1.2億円	・ユリを主とした花きは、2、3月の需要期に全国的な出荷時期の集中による増量出荷となったことから、単価は前年に比べ低迷したが、通年では前年度並みの出荷量、単価であった。	・円安による球根代の高騰等が懸念されるため、学び教えあう場を活用した品質と収量アップ、コスト削減を図る。 ・商談会等による消費ニーズの把握やPRを図るとともに、ユリ、トルコギキョウについてはヒートポンプの導入推進による年内出荷物の品質向上と冬期の燃油コストの削減による経営改善を図る。
要素4 畜産 (肉用牛、ブロイラーなど)	+2億円 (H22:82億円 → H27:84億円)	H23:-4億円(H22比) (H22:82億円 → H23:78億円)	畜産生産基盤の拡大	±0	・飼料価格の高騰・高止まりによる生産意欲の減退(生産抑制)により産出額が停滞または減少する見込み(H23比)	・土佐町の肉用牛センターやレンタル畜産施設等整備事業といった、基盤整備を重点とした施策による増頭羽の効果発現の一方、飼料価格の高騰・高止まりによる生産抑制の影響は大きく、目標達成は難しくなっている。
●環境保全型農業のトップランナーの地位を確立 関連要素1	IPM技術の全地域・全品目への普及	面積普及率: 施設ナス 90% 施設キュウリ 60% 施設ニラ 40% 施設カンキツ 40%	・実証ほの設置によるIPM技術の検討 ・土着天敵の探索と利用技術の開発	面積普及率(H25): 施設ナス 80% 施設キュウリ 20% 施設ニラ 5% 施設カンキツ 5%	・施設ニラのIPM技術の普及に有望な生物的防除資材の農業登録がH28まで遅れる見込みとなったため、普及率の目標達成は困難となった。(H25末の面積普及率は1%の見込み) ・その他の品目は計画どおりの進捗で、目標達成できる見込みである。	
●中山間地域の農業の維持・活性化 関連要素2	集落営農組織による農地(田・畑)のカバー率の拡大及びこうち型集落営農数の増加	カバー率: ①13%(耕地面積ベース) ②19%(経営耕地面積ベース) こうち型集落営農数: 32組織	・集落営農をコーディネートできる人材やリーダーの育成 ・集落営農組織の設立に向けた合意形成への支援 ・こうち型集落営農数の増加(組織のステップアップ) ・法人化や拠点ビジネス化を進めるための講座の開催 ・法人化や拠点ビジネス化を支援するハード整備への加算措置(補助事業)	カバー率(H25): ①10%(耕地面積ベース) ②15%(経営耕地面積ベース) こうち型集落営農数(H25): 22組織	平成24年度に引き続き、組織化及び法人化を推進し、H25(7月末時点)で「集落営農組織数」及び「法人組織」がそれぞれ187組織、3組織となった。 本年度中の集落営農組織の設立及び法人化に向けた動きがそれぞれ20地区、2組織で進んでおり、こうち型を旨とした取組が進んでいる。	組織設立を支援する補助事業の検証と見直し。
●担い手の確保・育成 関連要素3	新規就農者数の確保・育成	新規就農者数: 230人/年	・PRから技術習得、営農準備、営農開始及び経営の発展段階までの対象者の状況に応じたきめ細やかな対応による新規就農者の確保・育成 ・JA等関係機関と連携した担い手及び農地情報の収集・分析による新たな施策の実施	新規就農者数(H25): 230人/年	・25年度の新規就農者は、263人(速報値)を確保。	・今後10年間に生産者が16%減少するとのJA生産部会の調査結果等を踏まえ、新規就農者の確保のための新たな施策の展開が必要。

■考慮しておくべきマイナス要素

- ・天候の影響等による農産物の収量および単価の変動
- ・重油価格、電気料金の上昇による生産コスト増加
- ・果樹における隔年結果の影響による収量・単価の変動

【10年後(平成33年度)】

◆農業産出額 (目標設定時(H22))	(直近値H23)	(10年後の目標)
930億円	⇒ 958億円	⇒ 1,050億円以上<H22比 +120億円>

さらなる飛躍へのポイント	検討状況	戦術の方向性
生産性の向上と、安全・安心による選ばれる産地の形成	【オランダ並みの生産性を旨とする「新施設園芸システム」を県内各地に普及】 ・パブリカの養液栽培技術の開発強化 ・既存型ハウスにおけるCO2施用、温度、湿度等を統合制御できるシステムの開発・普及を目指す ・高軒高ハウスに適用できる新たな品目について、高収量栽培技術を開発する	・「新施設園芸システム」の普及現場における実証機能を強化し、実用技術としての早期確立と農家への普及を加速化する。
一経営体あたりの収入をアップ	【農地を集積】 【施設の高度化・大規模化】 【経営力のある企業的経営体を県内各地に育てる】 経営発展を目指し法人化を志向する農家に対して、研修会・セミナーの開催、個別経営指導等の支援を行う。	
中山間で収入を得る仕組みを定着	【こうち型集落営農を通じた拠点ビジネスを各地域へ拡大】 継続してこうち型集落営農の育成を行うとともに、経営を重視した組織育成を支援する。	平成25年度に拡充・新設した、「法人推進加算」「拠点ビジネス推進加算」(ハード事業 集落営農・拠点ビジネス支援事業)により取組の拡大を進める。
農産物の付加価値を向上	【各地に生まれた加工の動きを産業に育てる】 6次産業化をリードする人材を育成するとともに、地域資源を活かした商品開発、販路拡大を支援する。	・農業創造セミナーの拡充による、より実践的な人材育成 ・加工相談会の開催



# 産業成長戦略の平成25年度上半期の進捗状況等

分野：農業分野

テーマ：まとまりのある園芸産地総合支援

**【概要・目的】** 県内の農業者に、高収量で高品質な生産ができる篤農家の技術や、地域・品目の実情に応じたグループ実証を支援するなど、学び教えあう取り組みの更なる充実を行う。  
また、県内のハウス面積を維持していくために、営農定着、規模拡大のための支援を行う。

## 平成24年度の取り組みの成果等

### 成果

- ◆「学び教えあう場」の強化（要素1, 2, 3）
  - ・「学び教えあう場」を県内195ヶ所に設置（目標190カ所）
    - 炭酸ガス供給装置や遮光ネットなど新しい装置・資材等を利用したグループ実証を開始（6～3月、ナス、ミョウガ、ニラ、文旦、ミカン、青ねぎ、ユリ、ダリア、ブルーベリー）
  - ・「県域生産者交流会」の開催（文旦7/6、ダリア7/6、ミョウガ8/8、米なす9/11、ピーマン12/4、ナス12/5、トコギキョウ12/13、シシトウ1/30、ミョウガ1/22、オクラ1/16、キュウリ2/5、トマト3/22）
  - ・第21回高知県園芸戦略推進会議を開催し、販売額目標や新たな流通販売制について方向性を共有（9/5）
  - ・グループ実証成果発表会の開催（3/19）
- ◆有望な園芸品目の導入支援
  - ・アスパラガスのパーソナル包装技術の検討（10/31）
  - ・水稲後作地へのプロコラー、タネ
  - ・葉タバコ廃作後にミョウガ、パナ、オクラの導入・定着
- ◆花き産地づくりの支援（要素3）
  - ・県独自品種の海外PR支援（4～6月：ブルーベリー、ダリア等をフロリアード出品）
  - ・経済性等を確認する新品目の栽培実証（9月～、6品目：ダリア等）（実証成果検討会3/4）
  - ・生産者のための育種に係る研修会開催（9/10安芸市、9/11南国市）
- ◆省エネルギー対策支援
  - ・コスト低減効果検証（重油代替暖房機の経済性分析）チーム会の開催（4回）
  - ・JA、普及指導員等への研修（5回：県域、幡多、四万十町興津、園芸連が事務局をしている園芸研究会役員会、安芸）の実施
- ◆園芸用ハウス面積の確保
  - ・レンタルハウスによる整備 74件、11.4ha
  - ・園芸用ハウス流動化促進事業による整備 15件2.0ha

### 課題

- ◆「学び教えあう場」の強化（要素1, 2, 3）
  - ・グループ実証のデータの共有と増収技術の普及
  - ・県域及び地域版品目別総合戦略の共有
- ◆有望な園芸品目の導入支援
  - ・増収技術の確立に向けた取り組みが必要
- ◆花き産地づくりの支援（要素3）
  - ・育種は地道な作業と知財に関する知識が必要であり、継続的な研修が必要
- ◆省エネルギー対策支援
  - ・重油代替暖房機の導入後の客観的なコスト低減効果の分析
- ◆園芸用ハウス面積の確保
  - ・地震対策や、省エネ対策面から、重油代替暖房機の導入促進
  - ・中古ハウスの活用を促進する園芸用ハウス流動化促進事業の周知

## 平成25年度の到達点

（農業産出額）

野菜 H22:540億円→H25:564.9億円（+24.9億円）（要素1）

果樹 H22:97億円→H25:105億円（+8億円）（要素2）

花き H22:68億円→H25:69.2億円（+1.2億円）（要素3）

## 平成25年度上半期の取り組み状況

### 取り組み状況

- ◆「学び教えあう場」の強化（要素1, 2, 3）
    - ・まとまりのある園芸産地活性化事業担当会の開催（4/22）
    - ・「学び教えあう場」の設置（205カ所）（5月～）
    - ・グループ実証の計画取りまとめ（キュウリ、シシトウ、ナス等13品目・41グループ）（4～5月）
    - ・グループ実証の開始（夏秋米ナス、3色ピーマン、ニラ、青ねぎ、ミョウガの5グループ）（5月～）
    - ・現地検討会の開催（ハウスミカン・6/26、ハウス文旦9月予定、ナシ9月予定）
    - ・生産者交流会の開催（文旦7/2、ショウガ8/6、ナシ8/8）
    - ・こうち新施設園芸システム推進事業に係る計画策定へ向けた各農振センター、農業技術センターとの協議（3回・4～6月）
    - ・こうち新施設園芸システム推進事業に係る実証ほの品目、設置場所等の決定（4～6月・ピーマン、シシトウ、ミョウガ等7品目・14カ所）
    - ・こうち新施設園芸システム推進事業に係る第1回PT会の開催（西部・東部ブロック7/10、11）
    - ・野菜有望品目を選定（スナップエンドウ）し、農業振興センターと協議開始（8月）
    - ・高温・少雨に関する被害調査、対策指導の実施（7/下～）
  - ◆花き産地づくりの支援（要素3）
    - ・有望品目の試験栽培を開始（キイチゴ2戸6/未定植、観賞用トウモロコシ1戸8/上出荷予定）
  - ◆省エネルギー対策支援
    - ・H24年度園芸用A重油使用量、節油機器導入台数等調査（6月）
      - A重油使用量6.6万kl、ヒートポンプ681台、木質バイオマスボイラー140台
    - ・省エネ対策支援及び意識啓発（研修6/26：全肥商連、省エネ部会7/17、コスト低減効果検証チーム会7/17、省エネ・節油対策資料集の作成8/未予定）
    - ・国の燃油価格高騰緊急対策を活用した省エネ設備のリース導入支援
      - ヒートポンプ1,031台等が採択7/31
  - ◆園芸品目の総合戦略支援（要素1, 2, 3）
    - ・生産出荷指標に係る面積、出荷量等調査の実施（4～5月）
    - ・生産出荷指標方策や品目別ガイドラインの協議会の開催（5/7）
    - ・「販売・営農」対策会議の開催支援（5/31 県、園芸連）
    - ・生産出荷計画の策定（4～5月 県、園芸連）
    - ・野菜10、果樹5、花き3の18品目の県版品目別総合戦略を改訂し、JA等に周知
    - ・品目別担当者において現状課題の共有、今後の取り組み方向を決定（4～6月 野菜10、果樹、花き）
    - ・ユリのヒートポンプを活用した夜冷育苗研修会（9/9）
  - ◆園芸用ハウス面積の確保
    - ・レンタルハウス41件5.7ha、園芸用ハウス流動化促進事業7件1.2ha、国事業の活用による低コスト耐候性ハウス5件1.25ha、計8.15haの整備（8月末）
    - ・JAによるハウス整備3カ年計画の策定（予定）
- ### 課題
- ◆「学び教えあう場」の強化（要素1, 2, 3）
    - ・グループ実証の技術マニュアル作成と普及
    - ・炭酸ガス施用等の環境制御技術の普及
    - ・県域及び地域版品目別総合戦略の共有
  - ◆省エネルギー対策支援
    - ・省エネ技術の検証と情報共有
    - ・木質バイオマスボイラー、ヒートポンプ等の省エネ、節油機器等の導入推進

## 平成25年度下半期の取り組み（予定）

- ◆「学び教えあう場」の強化（要素1, 2, 3）
  - ・グループ実証成果の取りまとめ（12月）、炭酸ガス施用技術等のマニュアルの作成（3月）
  - ・品目別生産者交流会の開催（10月～）（ユズ3月）
  - ・現地検討会（文旦11/3月、小夏1月、ナシ12、1月、ユズ2月）
  - ・野菜有望品目（グループ実証）の実証（10～3月）
  - ・こうち新施設園芸システム推進事業に係るプロジェクトチーム会の開催（11、2月）、現地検討会の開催（12、2月）、成果発表会の開催（3月）
- ◆花き産地づくりの支援（要素3）
  - ・育種ができる人材づくり研修会の開催（2回 10月、1月）
  - ・有望品目の実証ほ進捗管理と実績評価（10月～）
- ◆省エネルギー対策支援
  - ・省エネ部会（2月）、コスト低減効果検証チーム会の開催（10月）
  - ・国、県事業を活用した省エネ設備の導入支援
- ◆園芸品目の総合戦略支援（要素1, 2, 3）
  - ・生産出荷指標に関する取り組みの中間評価（12、3月）
  - ・品目担当者において品目別総合戦略の中間評価（11、2月）
- ◆園芸用ハウス面積の確保
  - ・品目別研究会等、農家が集まる場を活用した制度の周知
  - ・ハウス整備3カ年計画の集計、計画的な園芸用ハウス整備事業計画の検討

## 【目指すべき姿（平成27年度末）】

- ・篤農家を中心とした「学び教えあう場」を190ヶ所程度設置し、自主的に課題解決活動が実践できるようになる。この取り組みを実践する総農家数は4500人を目指す。
- ・出荷量の平成23年度比5%増
  - 野菜9.6万t→10万t、果実7千t→7.3千t、花き4,100万本→4,300万本
- ・将来の花の基幹品目として期待される新品目としてマリア、ダリアを含め4品目が定着する。
- ・花きの育種ノウハウが習得され、種苗登録出願者数が10名（累計）となる。
- ・重油節減対策や重油代替暖房機の普及等により、県内のA重油使用量7.1万klが6万klに減少する。
- ・園芸用ハウス面積の整備（平成24年から27年の累計 60ha）

## 直近の成果（アウトカム等）

・国の燃油価格高騰緊急対策を活用して、25年度中にヒートポンプ1,031台（累計1,712台）等の省エネ機器が導入されることで、26年度にはA重油使用量が約6,000kl削減される見込みとなった。

【概要・目的】

本県農業の強みである環境保全型農業（IPM技術、GAPなど）を全品目、全地域へ広げていく。

また、オランダとの友好園芸農業協定を活かし、ハウス内の環境制御技術などを学びながら、ミョウガやナスなどの高品質・多収技術の開発及び品種育成に関する研究を進め、本県に合ったより生産性の高い「新施設園芸システム」を構築する。

平成24年度の取り組みの成果等

成果

◆IPM技術の全品目への普及を加速化（関連要素1）

- ・IPM技術体系品目数5（H20）→11（H23）
- ・天敵導入率（H20→H24）ナス類41%→77%、ピーマン類59%→91%
- ・土着天敵リレー体制（温存ハウス活用市町村数3（H20）→13（H24））

◆オランダウェストラント市-高知友好園芸農業協定を活かした環境保全型農業の推進

各種交流事業を通じて学生や研究員の資質が向上するとともに、オランダとの連携が強化された。

- ・友好園芸農業協定の締結（H21）
- ・技術交流訪問団の派遣

21年度：44名、22年度：32名、23年度：25名、24年度28名

・農大生の短期訪問

21年度：4名、22年度：14名、23年度：9名、24年度：6名

・農大生の留学研修

22年度：2名（1か月）、23年度：1名（2週間）、24年度2名（4週間）

・研究員長期研修

23年度：2名（3か月）、24年度：2名（3か月）

◆こうち新施設園芸システムの確立に向けた研究開発

平成23年より大学、民間企業等で構成する「こうち新施設園芸システム研究会」を立ち上げて研究体制を整え、平成24年度は研究会2回、PT会6回を開催した。

・技術研修のため研究員2名をオランダに派遣し研究員の資質向上を図るとともに、高軒高ハウス4棟を建設し試験を実施した。

・環境制御技術への関心が高まり、生産者を中心に炭酸ガス研究会が設立された。

課題

◆IPM技術の全品目への普及を加速化（関連要素1）

・天敵を利用したIPM技術はナス科果菜類では大きく普及したが、ウリ科果菜類、葉菜類、果樹、花きでは進んでいない。

◆オランダウェストラント市-高知友好園芸農業協定を活かした環境保全型農業の推進

・受けた刺激が一過性のものに終わることなく、継続した取組につなげるための工夫や仕組みが必要である。また、オランダとの交流をより多くの県民に紹介するための工夫が必要である。

◆こうち新施設園芸システムの確立に向けた研究開発

・短期間で、ナス、ピーマン等主要品目の技術開発を行うためには、大学、独立行政法人、民間企業等との共同研究体制を強化する必要がある。

・開発技術の早期普及のためには技術開発から普及までの一貫した取組が必要となるため、こうち新施設園芸システム推進事業等を活用した農家との協働による普及推進が必要となる。

平成25年度上半期取り組み状況

取り組み状況

◆IPM技術の全品目への普及を加速化（関連要素1）

- ・IPMに関する研修や講習会を実施（10回）
- ・施設ダリア（2か所）、施設カンキツ（1か所）等で実証圃を設置。

◆オランダウェストラント市-高知友好園芸農業協定を活かした環境保全型農業の推進

- ・オランダ大使館農務参事官との情報交換及び友好交流関係を再確認
- ・オランダの技術者による現地指導及び技術セミナーを実施（6/17、6/20）

◆こうち新施設園芸システムの確立に向けた研究開発

・PT会に早期技術開発を目的とする技術開発部会と開発技術の早期普及を目的とした普及推進部会を設置

・研究会（7/24）およびPT会（5/29、7/9）を開催

新施設園芸システム9課題（H25計画）の推進方策および進捗状況、生産現場における高軒高ハウスや炭酸ガス施用装置等の導入状況等の情報交換を実施。

・オランダからの技術者招聘による技術研修を実施（6/17～6/20）

・ハウスの環境制御装置工事（6/21入札、工事7/3～8/15）

・平成24年度までに促成ピーマン、促成パプリカにおいて炭酸ガス施用により約30%の増収効果を確認

課題

◆IPM技術の全品目への普及を加速化（関連要素1）

- ・ウリ科果菜のIPM技術における黄化えそ病の対策が十分でない。
- ・施設カンキツや花き類ではIPMの導入事例が少なく、情報収集・分析と技術の組み立てが必要である。
- ・ニラで有望な生物的防除資材の農薬登録がH28まで遅れる見込みとなったため、普及率の目標達成が困難な状況である。

◆オランダウェストラント市-高知友好園芸農業協定を活かした環境保全型農業の推進

・交流で得られた知見を広く農業者に普及する必要がある。

◆こうち新施設園芸システムの確立に向けた研究開発

・研究成果の早期普及のためには生産現場との連携が不可欠である（PT会および研究会活動の充実）。こうち新施設園芸システム推進事業と連携した生産現場での普及啓発が必要である。

平成25年度下半期の取り組み（予定）

◆IPM技術の全品目への普及を加速化（関連要素1）

キュウリ、花き類、施設カンキツ等について、研修会の開催、実証圃の設置を行い、IPM技術の普及を進める。

◆オランダウェストラント市-高知友好園芸農業協定を活かした環境保全型農業の推進

- ・農大学生のレンティス校留学生派遣、同短期訪問
- ・技術交流訪問団の派遣（日程変更10月27日～11月2日）
- ・オランダ技術交流セミナー（1月中旬）

◆こうち新施設園芸システムの確立に向けた研究開発

・研究会（年2回）：高知県、大学、農業団体、民間企業等で構成し、システム開発支援、開発目標の共有化、研究計画や成果を検討する。

・PT会

技術開発部会（2回）：環境農業推進課、産地・流通支援課（専技）で構成し、研究開発の進捗管理により早期開発を図る。

普及推進部会（2回）：技術開発部会員、生産者代表で構成し、生産現場の状況に対応した技術開発と開発技術の迅速な普及を推進する。

・新規課題2課題を含む9課題を実施（ナス、ピーマン、キュウリ等5品目）

炭酸ガス施用、温湿度などの環境制御による増収技術、ヒートポンプ、LED利用による省エネ技術

【目指すべき姿（平成27年度末）】

◆IPM技術の高度化と導入品目、導入率の向上によって、環境保全型農業のトップランナーとしての産地イメージを確立し、消費者から選ばれる産地となるとともに、生産の省力化、低コスト化が進む。

・天敵や微生物製剤などの生物防除資材を取り入れたIPMの面積普及率（H23実績→H27目標）

施設ナス類：62%→90% 施設キュウリ：15%→60%

施設ニラ：0%→5%（下方修正） 施設カンキツ：2%→40%

◆既存ハウスでの環境制御技術を利用した栽培が開始されるとともに、農業法人等一部の先進農家で高軒高ハウスを利用した栽培が開始される。

・施設内環境制御を利用した栽培の普及（施設ピーマンの収量30%増、暖房コスト20%減）高軒高ハウスに対応した新技術の確立（施設パプリカ（土耕）の収量50%増）

平成25年度の到達点

【IPM技術の普及】（関連要素1）

天敵導入率（H24→H25）：施設ナス類77%→80%、施設キュウリ17%→20%

施設ニラ0%→5%、施設カンキツ3%→5%

直近の成果（アウトカム等）



【概要・目的】 本県農産物の訴求力を高めるため、本県農産物の魅力や生産者のこだわりといった産地の取組を伝える販売への支援を行う。また、園芸品の基幹流通を強化するとともに、実需者のニーズに対応できる新たな流通・販売体制を構築する取り組みや、特産農産物のPRや販売促進、商談会等を実施し、販路拡大を進めていく。

平成24年度の取り組みの成果等

成果

- ◆パートナー量販店での販売強化
  - ・パートナー関係の新規構築及び基幹店舗の拡大に向けた取り組み(4~3月)
    - ※新規パートナー：関東 追加1社(11月~)
    - ※基幹店舗の拡大：関東 1社 7店舗→8店舗(9月~)
    - 関西 1社 5店舗→6店舗(11月~)
  - ・高知青果フェアの実施(4~3月 35回)
    - ※パートナー量販店：関東4~10月2社 11月~3社、
    - 関西4~8月2社 9月~1社
  - ・トップセールスの実施(関西1/16・17、関東2/9)
  - ・新園芸ブランドの強化(高知青果フェアでの認知度向上)
    - ※パートナー量販店での認知度調査の実施(1月下旬~2月末)
    - (H23)21.5% → (H24)30.4% ↑8.9ポイント
  - ・本県の取り組みを消費者に伝える販売の強化
    - パートナー量販店の青果担当者、販売支援員等の産地招へい(関東1社5/29~30 4名、関西1社6/5~6 7名)
    - 量販店へのプロモーション：ユズ(9/27 関東1社)、
    - 土佐文旦(1/下旬 関東1社)
    - 販売支援員消費地研修会(10/23 関西、1/22 関東)、
    - 販売支援員産地研修会(11/1 関西)
- ◆顧客と産地をつなぐ新たな出荷・流通・販売体制の構築
  - ・新たな仕組みのテスト稼働に向けた取り組み(9月~)
    - ※県立農業大学校、有機のがっこうの青果物の販売スタート(11/1~4/末：関東)
    - 県内直販所の青果物の販売(4/23~5/18 関西：ライフ)
- ◆こだわり青果市(展示商談会)の実施
  - ・成約件数：45件
  - <展示商談会(6/19、11/20) 日本野菜ソムリエ協会(東京都渋谷区) >
    - ・出展者説明会及び出展品のブラッシュアップの実施(4回)
    - ・出展者(延べ32者)、首都圏の飲食店等(延べ125社)
- ◆園芸品の総合PRイベントの実施
  - ・PRイベントの実施(横浜赤いカガ倉庫2/7~10(※トップセールス2/9)、
  - ちばさんセンター2/2~3)
- ◆出前授業の実施 関西：10団体(733名)、関東：2団体(87名)
  - その他：3団体(270名)
- ◆輸出の推進
  - ・輸出補助金による支援実施 補助金交付決定：5団体(2,557千円)
  - ・ユズ青果の SIAL 出展支援、オランダ訪問団への商品提案会実施(10/24)
  - ・フランスでの市場評価とユズ青果の輸出園地拡大に向けた普及検討会(11/29)

課題

- ◆パートナー量販店での販売強化
  - ・パートナー量販店取り組みエリアの拡大
- ◆花きの販売PR強化
  - ・花きの販売、PRが弱かった

平成25年度の到達点

- ①新規パートナー量販店の開拓(取組エリア拡大)
- ②県外イベントの実施ヶ所数の増加(1ヶ所 → 2ヶ所)
- ③顧客と産地をつなぐ新たな取引の開始
- ④こだわり青果市の商談成約件数(30件)
- ⑤県産花き商談会の開催による新たな販売機会の創出

平成25年度上半期の取り組み状況

取り組み状況

- ◆パートナー量販店(関東3社、関西1社)での販売強化
  - ・新パートナー予定量販店との取組スタート(11月)に向けた調整(名古屋1社、仙台2社)
  - ・高知青果フェアの実施(4~9月20回)
  - ・新園芸ブランドの強化(高知青果フェアでの認知度向上)
  - ・本県の取り組みを消費者に伝える販売の強化
    - パートナー量販店の青果担当者等の産地研修会(関東1社5/21~22 3名)
- ◆顧客と産地をつなぐ新たな出荷・流通・販売体制の構築
  - ・取引の延長に向け顧客と協議を行い、取引期間の延長及び新たな取引を開始(渋谷ヒカリエ、ライフ(関西量販店))
  - ・園芸連と新たな取引モデル(仕組み)を協議し、顧客へ新たな取引モデルを提案。加工品と青果物の詰め合わせ商品の開発及び商品の提案を実施。
  - ・顧客への商品の提案による新規取引を開始(全国のローソンで米ナスを使用したパスタの販売 7/30~1ヶ月半程度)
- ◆こだわり青果市(展示商談会)の日時・場所決定、出展者募集
  - ・第1回展示商談会10/9 日本野菜ソムリエ協会(東京都渋谷区) 予定出展者 20者
  - ・第2回展示商談会1/30 大阪新阪急ホテル(大阪市)
- ◆花きの販売PR強化
  - ・花きの商談会、高知フラワーアドバイザーの利活用などの説明(5/16~6/19:JA土佐あきほか15回)
  - ・高知フラワーアドバイザーとの産地交流(6/22:芸西村ブルーベリー部会、JA土佐れいほく)
  - ・花き商談会出展者募集 予定出展者 15者
- ◆園芸品の総合PRイベントの日時・場所決定、実施準備
  - ・県内：ちばさんセンター2/1~2
  - ・県外：横浜赤いカガ倉庫2/7~9(トップセールス2/8)、神戸ハーバーランド 2/14~16
- ◆出前授業の実施
  - ・関東：小学校1校(56名)、料理教室1回(4名)
  - ・中京：量販店等1回(15名)
  - ・関西：大阪食博覧会1回(100名)、小学校3校(139名)
  - 大阪成蹊大学(8/21 66名)
- ◆輸出の推進
  - ・輸出補助金による支援実施
    - 補助金交付決定：2団体(園芸連、大豊町：1,800千円)
  - ・嶺北地域の青果ユズ輸出(26年度)に関する検討(4~9月)

課題

- ◆パートナー量販店での販売強化
  - 高知青果フェアの積極展開、新規パートナー量販店の開拓 等
- ◆花きの販売PR強化
  - ・花きの商談会の開催に向けた準備への対応

平成25年度下半期の取り組み(予定)

- ◆パートナー量販店(関東3社、関西1社)での販売強化
  - ・高知青果フェアの実施(毎月)
  - ・新規パートナー(名古屋1社、仙台2社)の追加(11月~)
  - ・トップセールスによる販促・PR(仙台11/9、横浜2/8)
- ◆パートナー量販店の販売支援員、青果担当者等への研修実施
  - ・販売支援員を対象とした研修会の実施(関東1回、関西1回)
  - ・青果バイヤーなど産地招へいの実施
- ◆顧客と産地をつなぐ新たな出荷・流通・販売体制の構築
  - ・新たな仕組みによる取引開始(渋谷ヒカリエ：11月~)
- ◆こだわり青果市(展示商談会)の実施
  - ・第1回展示商談会10/9 日本野菜ソムリエ協会(東京都渋谷区)
  - ・第2回展示商談会1/30 大阪新阪急ホテル(大阪市)
- ◆花きの販売PR強化
  - ・花き展示商談会開催(東京：1/27)
  - ・高知フラワーアドバイザーを活用した花き振興への助言活動(11/7：芸西ブルーベリー部会)
- ◆園芸品の総合PRイベントの実施
  - ・県内：ちばさんセンター2/1~2
  - ・県外：横浜赤いカガ倉庫2/7~9(トップセールス2/8)、神戸ハーバーランド 2/14~16
- ◆出前授業の実施
  - ・栄養系大学、量販店バイヤー、卸売市場の仲卸などで出前授業を実施
- ◆輸出の推進
  - ・輸出補助金による支援実施
    - 青果ユズの輸出施設整備：JA土佐れいほく
    - 新高梨の輸出：黒岩梨出荷組合、グロリオサの輸出：JA高知市 ほか
  - ・青果ユズの輸出促進
    - 現地での指導確認 北川村、大豊町、土佐町

【目指すべき姿(平成27年度末)】

- 消費者に高知県の環境保全型農業の取組や高知野菜の優位性が浸透していくとともに、高知野菜ファンが増加し、量販店等で高知野菜が優先的に選択される。
- ◆パートナー量販店での販売強化
    - ・パートナー量販店との信頼関係が深まり、産地から量販店までのサプライチェーンが構築され、ニーズに合った柔軟な販売が行われ、新園芸ブランドマークの認知度が向上するとともに、文旦などの特産農産物の定番販売が進む。
  - ◆顧客と産地をつなぐ新たな出荷・流通・販売体制の構築
    - (「こだわり青果市」の取組み含む)
    - ・顧客と産地をつなぐ新たな出荷流通販売体制が構築され、実需に合った様々な形態、品目・規格等の柔軟な販売が行われ、県産青果物の販売額が増加している。
  - ◆輸出の推進
    - ・ユズ果汁の輸出量100t

直近の成果(アウトカム等)

産業成長戦略の平成25年度上半期の進捗状況等

分野： 農業分野

テーマ： 品目別総合戦略（米、畜産）

【概要・目的】 地域ブランドの取り組みが育ってきた米や、認知度が向上し消費拡大につながった土佐茶、地産地消・外商活動の強化により販路拡大が進んだ畜産物等の生産力を強化し、「高知県にしかない」という商品の特色・強みを活かした販売を一体的に進め、所得の向上につなげていく。

平成24年度の取り組みの成果等

成果

- 【米】
  - ◆肥効持続期間の長い肥効調節型肥料を使用することで、白未熟粒の発生は減少したものの、うるち米1等米比率は4.5ポイント増に止まった。
  - ◆鉄コーティング直播栽培は規模拡大に結びつく省力的な栽培法と評価されたが、早期うるち米では収穫時期が遅延した。
  - ◆こうち売れる米づくり産地育成事業は、全農こうちなど6地区（平成23年度は5地区）で実施され、ブランド化に向けた取り組みが進展した。
  - ◆新規需要米の品種及び栽培技術について現地実証ほ（5カ所）を設置し、有望品種（リーフスター、モミロマン）を選定できた。
  - ・新規需要米（飼料用米・米粉用米・WCS用稲等）の栽培面積は前年並みに維持された。

	H23年		H24年
飼料用米	529ha	→	515ha
米粉用米	26ha	→	26ha
WCS用稲	62ha	→	81ha
加工用米	27ha	→	20ha

- 【畜産】
  - ◆特産畜産物の安定供給に向けた生産基盤の取組を重点に推進（要素4）
    - 土佐和牛繁殖雌牛導入促進
      - ・H24年5月から家畜市場を通じて繁殖雌牛59頭が新たに導入された。
    - 嶺北地域肉用牛施設整備
      - ・嶺北地域における繁殖から肥育に至る400頭規模の一貫生産施設整備の取組を開始。
    - ◆「土佐あかうし」の地域団体商標の取得（県内5件目）
    - ◆県内外での畜産物の新規取扱店舗の開拓：土佐あかうし78店、土佐はちきん地鶏170店、土佐ジロー33店、米豚56店

課題

- 【米】
  - ◆気象変動に対応できる高品質安定生産技術の確立
    - ・高温耐性品種の育成と導入、肥効調節型肥料による白未熟粒発生軽減技術の確立
  - ◆良食味高品質米生産による県産米のブランド化と販路拡大
  - ◆新規需要米の専用品種の導入と低コスト・省力栽培技術の確立
- 【畜産】
  - ◆特産畜産物の安定供給に向けた生産基盤の維持・拡大が急務

平成25年度上半期取り組み状況

取り組み状況

- 【米】
  - ◆生産振興対策
    - 高品質安定生産とコスト低減の取り組みへの支援
      - ・水稲高温障害対策現地実証ほの設置（5ヶ所：4～5月に移植）
      - ・水稲高温障害対策実証ほ現地検討会の開催（8/5）
      - ・鉄コーティング直播栽培現地実証ほの設置（1ヶ所：4/10に播種）
      - ・鉄コーティング直播栽培現地実証ほ現地検討会（近未来創造型若手稲作研究会）の開催（7/17）
      - ・採種ほ場審査の実施（計8回：7～8月）、ほ場審査員研修会の開催（7/24）
    - ◆販売対策
      - 他産地との差別化による県産米の販売強化
        - ・全農こうちが行う早期米を中心とした県産米の販路拡大への支援
      - 県内地域ブランド米の育成
        - ・中土佐町（大野見エコ米）、本山町（土佐天空の郷）、南国市（こめ地産地消の会南国そだち）等7地区で実施するブランド化の取組への支援
      - ◆新規需要米の取組支援
        - ・新規需要米現地実証ほの設置（5ヶ所：4～5月に移植）

【畜産】

- ◆生産基盤の強化対策（要素4）
  - 繁殖雌牛増頭への取組
    - ・肉用雌子牛導入に係る市町村基金造成を支援
    - ・全農こうちによる優良な土佐和牛繁殖雌牛導入を支援
    - ・畜産試験場からの妊娠牛供給支援
  - 畜産施設等の整備促進
    - ・新規及び規模拡大を図るため、市町村や農協が行うレンタル畜産施設等の整備を支援。（4カ所予定）
    - ・嶺北地域における繁殖から肥育に至る400頭規模の一貫生産施設整備（繁殖牛の確保と事業実施条件整備）

課題

- ◆生産振興対策
  - ・高品質安定生産には、施肥改善だけでなく基本技術（水管理等）の励行が必要。また、抜本的な対策として、高温耐性品種・系統の導入が必要。
  - ・鉄コーティング直播栽培を早期うるち米に導入する場合のスクミリンゴガイおよび収穫遅延対策が必要。
- ◆販売対策
  - ・既存ブランド米産地に対して、ブランド米の販売量拡大に向けた継続的な支援が必要。
  - ・新規ブランド米産地の育成に向けた技術支援やこうち売れる米づくり産地育成事業のさらなるPRが必要。
- ◆新規需要米の取組支援
  - ・省力、低コスト栽培技術の確立が必要。
- 【畜産】
  - ◆「土佐あかうし」の価格上昇及び需要増に対応するため生産基盤を拡充（要素4）

平成25年度下半期の取り組み（予定）

【米】

- ◆生産振興対策
  - 高品質安定生産とコスト低減の取り組みへの支援
    - ・水稲高温障害対策現地実証ほの現地研修会、成績検討会の開催と栽培暦への反映
    - ・普及指導員による基本技術（水管理等）の徹底
    - ・高温耐性品種（県育成系統）の現地実証（1カ所）、奨励品種への採用に向けた品種「にこまる」の検討
    - ・鉄コーティング直播栽培の現地研修会、成績検討会（省力化の効果、収穫遅延およびスクミリンゴガイ対策）の開催、普通期水稲への技術導入の検討

◆販売対策

- 他産地との差別化による県産米の販売強化
  - ・早期水稲生育情報の提供と販売戦略への活用
  - ・全農こうちが行う早期米を中心とした販売促進活動への継続的な支援
- 県内地域ブランド米の育成
  - ・中土佐町、本山町、南国市等7地区で実施するブランド化の取組への継続的な支援
  - ・地域における特色ある米づくり事例（土佐天空の郷、大野見エコ米、仁井田米）の収集と事業のPR

◆新規需要米の取組支援

- ・新規需要米現地実証ほの成績検討会、関係機関との意見交換会の開催
- ・省力的栽培技術として鉄コーティング直播栽培を検討

【畜産】

◆生産基盤の強化対策（要素4）

- 繁殖雌牛増頭への取組
  - ・肉用雌子牛導入に係る市町村基金造成や優良土佐和牛繁殖雌牛導入を支援
  - ・土佐あかうし受精卵の乳牛借り腹移植による増頭への取り組み
- 畜産施設等の整備促進
  - ・レンタル畜産施設等の整備を支援。（4カ所実施）
  - ・嶺北地域における繁殖から肥育に至る400頭規模の一貫生産施設整備（繁殖牛の確保と牛舎施設等整備）
  - ・土佐はちきん地鶏の新たな生産農場の整備

【目指すべき姿（平成27年度末）】

【米】

・水稲うるち玄米1等米比率 H22年：14.4% → H27年：30%以上

【畜産】

- ・経産牛1頭当たり乳量増加→H22：7,800kg→H27：8,200kg
- ・土佐和牛飼養頭数の拡大→H23：4,545頭→H27：5,000頭
- ・米豚のブランド化頭数→生産頭数10,000頭の維持
- ・土佐ジロー飼養羽数の拡大→H22：3万羽→H27：5万羽
- ・土佐はちきん地鶏生産羽数の拡大→H22：9万羽→H27：14万羽
- ・稲発酵粗飼料(WCS)の生産面積の拡大→H23：61ha→H27：100ha

平成25年度の到達点

【畜産】

- ・農業産出額：H22 82億円→H25 82億円（±0）（要素4）
- ・経産牛1頭当たり乳量：8,000kg ・土佐和牛飼養頭数：4,300頭
- ・米豚のブランド化頭数：10,000頭
- ・土佐はちきん地鶏生産羽数：7万羽

直近の成果（アウトカム等）

【畜産】販売額の上昇：土佐あかうし枝肉価格(/kg) H21:1,428円 →H23:1,434円 →H25.6月現在:1,784円  
土佐あかうし子牛価格(/頭) H21:204千円 →H23:249千円 →H25.5月現在:421千円



産業成長戦略の平成25年度上半期の進捗状況等

分野： 農業分野

テーマ： 品目別総合戦略（土佐茶）

【概要・目的】

地域ブランドの取組が育ってきた米や、認知度が向上し消費拡大に繋がった土佐茶、地産地消・外商活動の強化により販路拡大が進んだ畜産物等の生産力を強化し、「高知県にしかない」という商品の特徴・強みを活かした販売を一体的に進め、所得の向上につなげていく。

平成24年度の取り組みの成果等

成果

【土佐茶】

- ・土佐茶の認知度 : 72% (土佐茶まつりアンケート)
- ・緑茶購入量(世帯) : 1,003g (総務省家計調査)
- ・荒茶販売価格 : 1,560円/kg うち1番茶 1,920円 (全農販売)

◆土佐茶の消費・販売拡大活動の強化

- 土佐茶販売対策協議会
  - ・新茶まつりの開催 (5/5、試飲 2,200人)
  - ・高知のこだわり青果市での土佐茶PR (6/19)
  - ・展示・商談会「アグリフードEXPO 東京」への参加 (8/22~23)
  - ・仕上げ茶勉強会 (10/4)
  - ・土佐茶セミナー (10/23、31 高知医療生協)、出前授業 (10/9 江陽小外8校)
  - ・土佐茶まつり (12/1 ひろめ市場)

◆土佐茶の魅力情報発信事業（土佐茶カフェ）

- ・県内茶商等を講師に迎えセミナー (土佐茶の特徴、美味しい淹れ方)の開催 (24回/年)
- ・茶畑ツアー(手摘体験、茶葉料理等) (6/17 霧山茶業組合、10/28 沢渡茶生産組合) (2回/年)
- ・「土佐茶カフェ annex もっと茶(ちや)」のオープン+土佐茶PRイベント (8/6)
- ・生産者・JAによるセミナー(土佐茶講座) (8/21、9/25)
- ・日本茶アドバイザーによるセミナー (6/30、7/20・27、8/28、10/16・30・31、11/5・22・27、12/11・27)

◆重点分野雇用創造土佐茶産地育成事業

- ・JAコスモス・津野山との契約締結 (4/13)
- ・施肥モデル試験：対象ほ場の選定、土壌分析及び施肥・土壌改良指針の指導を実施
- ・販売促進活動：PR、試飲・販売、小売店開拓、新商品の開発を実施

◆土佐茶ブランド戦略構築事業

- ・「香ばしいお茶研究会」設立準備：商品の試作、商品コンセプトの検討 (4/23、5/8)
- ・研究会：第1回(6/5)、第2回(7/19)、試作茶研究会(8/21)、第3回(9/5)、第4回(12/6) 試作品試飲アンケート (10/12・13、12/1)

◆生産を維持する活動の強化

- 高知県競争力強化生産総合対策事業(強い農業づくり交付金)
  - ・JAコスモス荒茶加工施設の整備への支援 (2/28 検査)
- 茶改植等事業
  - ・事業の周知 (4/10 茶生産販売対策会議、4/16 高知県茶業振興会定期総会) 申請への支援 (3町、2グループ、15戸、2.1ha)を実施
  - ・取り組み状況(H23分)の調査 (7月)
  - ・追加募集のPR

課題

- ◆荒茶販売から仕上げ茶販売へのシフト(ブレンドからブランドへ)による高収益化
  - ・県内外に向けた土佐茶のPR・販売拡大
  - ・県外での知名度アップに向けた戦略商品の開発支援
  - ・仕上げ茶の品質向上
- ◆産地を維持するための活動の強化
  - ・品質・収量・所得向上につながる産地の生産・指導体制の再構築

平成25年度上半期取り組み状況

取り組み状況

【土佐茶】

◆土佐茶の消費・販売拡大活動の強化

- 土佐茶販売対策協議会
  - ・新茶まつり (5/5、試飲 4,600人) 認知度 63.4% (県外 26→37%増)
  - ・土佐茶の時間 (6/28 高知医療生協 48人) 出前授業
  - ・展示・商談会「アグリフードEXPO 東京 2013」への参加 (8/22~23)

◆土佐茶の魅力情報発信事業（土佐茶カフェ）

- ・土佐茶セミナーの開催 (土佐茶の特徴、美味しい淹れ方)の開催 (5/30 5名) (日本茶の成分とお茶の淹れ方のコツ)の開催 (7/28 35名) (「四万十紅茶 REDのお話」京都福寿園での商品開発について)の開催 (7/30 6名) (親子で体験!ほうじ茶をつくろう)の開催 (8/8 5名) (8/22)
- ・茶畑ツアー(手摘体験、茶葉料理等) (6/9 21名 霧山茶業組合)

◆重点分野雇用創造土佐茶産地育成事業

- JAコスモス (4/1) 契約締結、4/1~雇用開始
- JA津野山 (6/1) 契約締結、8/1~雇用開始
- ・生産者・JAによる茶畑ツアー(JAコスモス 6/16 11名 茶摘み体験、釜煎り茶づくり等)
- ・施肥モデル試験：対象ほ場の選定、土壌分析及び施肥・土壌改良指針の指導
- ・販売促進活動：PR、試飲・販売、小売店開拓、新商品の開発

◆土佐茶ブランド戦略構築事業

- ・「香ばしいお茶研究会」の開催：第1回(4/11)、第2回(7/19)、第3回(8/20)、第4回(9/19 予定)

◆生産を維持する活動の強化

- 高知県競争力強化生産総合対策事業(強い農業づくり交付金)
  - ・JA高知はた 荒茶加工施設整備への支援 (5/29 交付決定) (7/31 入札済)
- 茶改植等事業
  - ・事業の周知 (4/10 茶生産販売対策会議、4/12 高知県茶業振興会定期総会) 申請への支援 (2町、3グループ、11戸、0.97ha)

課題

- ◆土佐茶の魅力情報発信事業（土佐茶カフェ）
  - ・土佐茶セミナーの計画的な開催
- ◆土佐茶(ほうじ茶等)の新たなブランドの確立
  - ・ほうじ茶の品質比較、向上に向けた審査基準の策定
  - ・県内外に向けた土佐茶のPR・販売拡大
- ◆産地を維持するための活動の強化
  - ・県内主要産地(JAコスモス、JA津野山、JA高知はた)の産地計画の策定
  - ・県振興計画の策定
  - ・品質・収量・所得向上につながる産地の生産・指導体制の再構築
  - ・産地の施肥改善
  - ・茶の産地再生を目指した生産基盤の再編及び茶園の若返りを図る茶の改植

平成25年度下半期の取り組み(予定)

【土佐茶】

◆土佐茶の消費・販売拡大活動の強化

- 土佐茶販売対策協議会中心とした土佐茶の消費・販路拡大事業の実施
  - ・一般社会人を対象としたセミナーの開催
  - ・小学生を対象とした出前授業(10月~野市東小他6校)
  - ・土佐茶まつり(11/16 ひろめ市場)
  - ・仕上げ茶品質向上対策の実施(仕上げ茶勉強会等)

◆土佐茶の魅力情報発信事業（土佐茶カフェ）

- ・土佐茶セミナーの開催(7回 計12回/年)
- ・茶畑ツアー等のイベントの企画、開催(1回 計2回/年)
- ・日本茶アドバイザーによる土佐茶の情報発信等

◆土佐茶ブランド戦略構築事業

- 「香ばしいお茶研究会」の開催(2回 計6回/年)
  - ・ほうじ茶製造技術の向上
  - ・ほうじ茶ブランドの統一ロゴ・デザインの決定、テストマーケティングの実施

◆生産を維持するための活動の強化

- 主要産地(JAコスモス、JA津野山、JA高知はた)の産地計画の策定(10月末)
  - ・県振興計画の策定(H26.3月末)
- 土佐茶産地育成事業(JAコスモス、JA津野山)
  - ・生産者の適正な施肥・土壌管理、茶の販路・消費拡大
- 荒茶加工施設(四万十町十和地区)の再編整備(12月完成予定)
  - 茶改植等事業
    - ・26年度に向けた事業の周知、申請への支援

【目指すべき姿(平成27年度末)】

生産者とJA等が一体となったPR活動や営業の強化等による、県内外に向けた消費・販路拡大活動が実施され、仕上げ茶販売額がアップする。

仕上げ茶販売額： H20 → H27 3倍へ  
[7,500万円] [22,800万円]

平成25年度の到達点

- ◎土佐茶の認知度の向上 75%
- 土佐茶カフェ来客数 6万人
- ◎緑茶購入量(世帯)の増加 1,000g
- ◎荒茶価格の低迷に歯止め

直近の成果(アウトカム等)

	(平成21年度)	(平成22年度)	(平成23年度)	(平成24年度)	(平成25年度)
◎土佐茶の認知度の向上	49%	62%	64%	72%(県民:89%)	63%(県民:88%)
土佐茶カフェ来客数		1.7万人(12月~)	7.2万人	6.3万人	1.8万人(4~7月)
◎緑茶購入量(世帯)の増加	855g	700g	742g	1,003g	
◎荒茶価格の低迷に歯止め	1,449円/kg	1,614円/kg	1,581円/kg	1,568円/kg	
うち一番茶	1,746円/kg	1,892円/kg	1,850円/kg	1,920円/kg	1,871円/kg

産業成長戦略の平成25年度上半期の進捗状況等

分野：農業分野

テーマ：集落営農の推進

【概要・目的】

中山間地域の多面的機能を維持しながら、安心して農業を続け、農業・農村を支える仕組みを強化するため、集落営農を牽引できるリーダーやコーディネーターなどの人材育成を進め、取り組みを県内全域に広げるとともに、こうち型集落営農のステップアップを支援し、集落営農組織の法人化など経営の安定化に取り組む。

平成24年度の取り組みの成果等

成果

- ・集落営農組織数(平成24年10月末時点):179組織※前年比15組織増
- ・集落営農に係る農業生産法人:3組織 ※同上 1法人増
- ・集落営農推進(支援事業実施)市町村数:15市町村※同上 6増

【インプット】

ソフト活動

◆集落営農の広報・周知活動(関連要素2)

中山間地域等直接支払制度の協定代表者へのDM送付(6月、756通)  
県集落営農推進研修会(1/11 集落代表者等120人)

◆集落等における研修会等の開催(関連要素2)

◇集落座談会・説明会:須崎市下郷集落座談会(8/8)、四万十町秋丸集落座談会(8/30)、津野町芳生野集落営農組合(9/19)、四万十町集落営農代表者会議(7/30、60名)、四万十町(大正地区集落座談会 8/7、十和地区座談会 8/24)秋丸集落座談会(7/31 集落営農とは)、大野見(8/21 補助事業の活用)、安芸管内組織代表(8/23)

◇講演会:四万十町集落営農組織代表者会(7/30 島根県おくがの村糸賀氏招聘80名、香美市集落営農研修会(8/28 60名)、土佐市集落営農研修会(9/28 滋賀県サンファーム法養寺 上田氏招聘)、日高市集落営農講演会(10/17 ビレッジ影野 浜田氏招聘40名)、高知市集落営農研修会(11/16 農山村地域経済研修所 楠本氏 招聘50名)

◆市町村・担当者等への研修会の開催(関連要素2)

◇普及活動高度化研修:基礎現地研修(5/10 新任普及職員12名)、集落営農基礎研修Ⅰ(6/22、39名(市町村・JA職員含))、集落営農専門Ⅰ(8/10、30名-経営管理)、集落営農基礎Ⅱ(11/27 14名(市町村・JA職員含)ワークショップ手法)、集落営農専門Ⅱ(2/12 36名 明治大学農学部小田切教授招聘)  
◇その他:嶺北農業改良普及所「指導者育成研修」(4/27、参加者21名) 高知農業改良普及所「関係機関集落営農研修」(6/6、参加者15名)

◆集落営農の推進及び組織設立に向けた、地域での合意形成・人材育成支援《農業振興センター単位》(関連要素2)

◇集落座談会・栽培講習会等への支援、参画 延べ556回3,294名、研修の場づくり(視察・講演会など)延べ121回2,034名、関係機関と支援策作成ほか  
◇全農業振興センター・普及所で人材育成講座を開催「集落営農推進手法(ワークショップほか)」「法人化に向けた税務・労務管理」など29講座97回

ハード事業

◆集落営農・拠点ビジネス支援事業(関連要素2)

◇事務研修会の開催:市町村説明会(4・5月参加者延95名、2月80名)  
◇同事業費補助金による農業用機械・施設整備等の支援  
農業機械・施設整備事業 24組織51箇所 46,615千円  
農産加工機械・施設整備事業1組織2箇所 1,582千円  
基盤整備事業1組織1箇所 987千円、機械施設<sup>レタ</sup>事業1組織7箇所 4,397千円  
肉用牛放牧利用事業1組織1箇所529千円、法人化推進加算1組織7箇所 1,553千円、集落営農推進支援事業15市町村3,521千円 計59,184千円

課題

- ・集落営農推進に向けた関係機関との連携による体制強化
- ・集落営農をコーディネートできる人材の育成・確保(指導者、リーダー)
- ・法人化や拠点ビジネス化を進めるための動機づけ、成功事例の育成・波及(こうち型集落営農の取組(組織のステップアップ))

平成25年度の到達点

集落営農組織による農地(田・畑)のカバー率の増加(関連要素2)

- ①10%(耕地面積ベース) 3,030/28,500ha※耕地面積調査
  - ②15%(経営耕地面積ベース) 3,030/19,600ha※世界農業センサス2010
- こうち型集落営農数 22組織 うち法人化組織 5組織

平成25年度上半期取り組み状況

取り組み状況

ソフト活動

◆集落営農の広報・周知活動(関連要素2)

中山間対策支援制度の広報(6/25<sup>ダレ</sup>メール 758 協定集落へ発送)、パンフレット作成(5,000部)、地域支援企画員説明会(4/17)、市町村説明会(4/16、23、30 香美市3地区)、4/25 市町村事業説明会

◆集落等における研修会等の開催(関連要素2)

小さなビジネスづくり研修会(6/27・28 幡多・十和・本山3会場 180名) 小さなビジネスづくりワークショップ研修会(8/21,22 2会場) 組織活動調査(8/9 えんこ蔵、8/14 宮ノ口協定、8/16 小川) 高南地域集落営農組織代表者会(7/30)、津野町集落営農研修会(9/2 予定)

◆市町村・担当者等への研修会の開催(関連要素2)

普及指導高度化研修(基礎Ⅰ)(6/12 普及指導員ほか市町村・JA職員35名)、普及指導員新任者研修(5/16 新任 7名)、指導者育成<sup>ワークショップ</sup>研修(4/27 嶺北関係機関 10名)、普及職場研修(6/5 高南普及所)、農大講義7/17,24 集落営農研修(7/17~19 四万十町・南国市)、普及指導高度化研修(9/6、9/20 地域営農研修)

◆集落営農の推進及び組織設立に向けた、地域での合意形成・人材育成支援《農業振興センター単位》(関連要素2)

◇関係機関推進体制整備・リーダー育成・栽培技術支援、組織設立及び活動促進支援(市町村連絡会、先進事例研修・集落座談会、栽培講習会、組織生産基盤整備計画作成支援などの実施)  
◇人材育成講座:指導者育成8講座23回、リーダー育成26講座73回開催予定  
◇集落営農担当者会(5/23、9/5 予定)

ハード事業

◆集落営農・拠点ビジネス支援事業費補助金(関連要素2)

◇市町村・県担当対象事務取扱研修及び説明会(5/16,17 幡多・南国会場60名)  
◇集落営農組織の機械施設など生産基盤整備支援及び組織形態の法人化、拠点ビジネス化の支援、市町村における集落営農推進支援  
・補助金(交付決定額 計 59,295千円)  
一次早着①分:農業機械・施設整備事業2組織4箇所、集落営農推進支援事業1市 計 県補助金4,373千円  
一次早着②分:農業機械・施設整備事業1組織1箇所 計 県補助金7,390千円(法人推進加算1組織)  
一次分:農業機械・施設整備事業ほか 22箇所 計 県補助金31,611千円(法人推進加算3組織)  
二次分:農業機械・施設整備事業ほか 20箇所 計 県補助金15,921千円(法人推進加算2組織)

課題

- ・地域ごとの課題解決に即した集落営農組織を育成するため、普及組織・関係機関による、地域課題の現状分析・推進方策の共有化
- ・集落営農をコーディネートできる人材の育成・確保(指導者、リーダー)
- ・法人化や拠点ビジネス化を進めるための動機づけ、成功事例の育成・波及(こうち型集落営農の取組(組織のステップアップ))

平成25年度の今後の取り組み(予定)

ソフト活動

◆集落営農の広報・周知活動(関連要素2)

◇広報/説明会(年間 各市町村)  
◇県集落営農推進研修会(12月 講演会・パネルディスカッション)

◆集落等における研修会等の開催(関連要素2)

◇拠点ビジネス化への活動推進  
・組織活動の聞き取り・計画作成協議  
◇研修会/講演会ほか  
・各市町村随時

◆市町村・担当者等への研修会の開催(関連要素2)

◇普及指導高度化研修(8・10月専門Ⅰ・Ⅱ、9月基礎Ⅱ、9~10月地域計画研修3回)  
◆集落営農の推進及び組織設立に向けた、地域での合意形成・人材育成支援《農業振興センター単位》(関連要素2)  
◇各農業振興センターにおける推進体制整備・集落合意形成支援・研修会開催等リーダー育成、栽培技術支援、組織設立及び活動促進支援  
◇人材育成研修会(指導者育成講座:ワークショップ手法、集落営農の基礎等、集落リーダー育成講座:法人化のメリット、法人化の経理手法等)  
◇集落営農担当者会(12月、2月)

ハード事業

◆集落営農・拠点ビジネス支援事業費補助金(関連要素2)

◇集落営農組織の機械施設など生産基盤整備支援及び組織形態の法人化、拠点ビジネス化の支援、市町村における集落営農推進支援  
・三次分:~10/上募集、10/中ヒアリング、11/中下 内示・交付決定(法人推進加算/拠点ビジネス推進加算予定)  
・(四次分:~12/上募集、12/中ヒアリング、1/中下 内示・交付決定)  
◇集落営農組織調査(調査期間8~11月)  
◇事業の見直し(9月スキーム作成 3月改正)  
◇集落営農組織の法人推進計画及び拠点ビジネス計画作成支援

【目指すべき姿(平成27年度末)】

集落営農組織による農地(田・畑)のカバー率の増加(関連要素2)

- ①13%(耕地面積ベース) 3,750/28,500ha ※耕地面積調査
- ②19%(経営耕地面積ベース) 3,750/19,600ha ※世界農業センサス2010

こうち型集落営農数の増加 32組織  
うち法人組織数 27組織

直近の成果(アウトカム等)

◎集落営農組織の育成状況 集落営農組織数 H22 160組織→ H23 164組織→ H24(10月末時点)179組織 → H25(6月末時点)187組織(見込)



【概要・目的】 農産物加工ができる人材の発掘と育成や、取り組みのすそ野を広げるとともに、加工品のブラッシュアップを支援し、農産物を活用した商品開発や事業者とのマッチングなどにより、生産と一体となった加工ができる体制づくりや、農業者の収入につながる農産物等の加工やグリーンツーリズムなど6次産業化の取組を進めていく。

平成24年度の取り組みの成果等

成果

- ◆農林水産業関係団体、市町村等関係機関との連携推進
  - ・高知県6次産業化情報共有会議の設置
- ◆6次産業化推進チームの運営
  - ・普及担当者会の開催(1回)、担当者研修会の開催(2回)
  - ・プロジェクトチーム会・直販チーム会(支援方法の協議 9回)
- 【地域支援活動】
  - ◇直販所のステップアップ支援(6組織)
    - 直販チーム会等の開催(支援方法の協議 9回)
    - 役員会・総会の開催支援(20回)、栽培・加工研修会の開催(28回)
    - イベント開催の支援(2回)、意向調査の実施支援(3回)
  - ◇加工品開発(7組織)・農家レストラン(2組織)への支援
    - 関係機関等の協議(支援方法検討 13回)
    - 検討会(23回)・研修会(23回)の開催支援
    - 交流会の開催支援(10回)
    - 加工品開発への支援(6品目 ウメ、文旦、キムチ等)
    - 農家レストラン開設(1組織)の支援
- ◆農業創造セミナーを開催し、先進地の視察やワークショップにより地域活性化計画を策定
  - ・修了生：9グループ、27名
  - 〔事業化・ブラッシュアップ〕
  - ・ながおか温泉あけぼの市(南国市)→直販所+カフェ
  - ・大野見産米エコ研究会(中土佐町)→大野見産エコ米のブランド化
- ◆国の6次産業化法に基づく総合化事業計画認定に対する支援体制の構築
  - ・計画認定数(H24年度)：5事業者
- ◆意欲ある地域や団体の高付加価値化の取り組みに対して、アドバイザーの派遣や消費者モニターの活用により、加工品の開発や農林水産物直販所等の充実などの動きが見られ始めた。
  - ・直販所等を拠点とした加工品等の開発支援：13事業者(28回)
  - ・魅せる直販所づくり：8事業者(13回)
  - ・消費者モニター：2事業者〔汗見川(本山町)、北郷(黒潮町)〕

課題

- ・農産物加工を志向する農業者等への個別具体的な支援
- ・集落活動センターを核とした小さな加工への支援
- ・農業者と県内加工事業者との連携による外商商品開発への支援
- ・農業創造人材育成事業(農業創造セミナー)修了生の計画実現に向けた支援

平成25年度の到達点

- ◎農業創造セミナー研修生の事業計画書策定数
  - 入門コース：9グループ 応用・実践コース：7グループ
  - 加工商品の充実や直販所の活性化とともに、地域で6次産業化に取り組む人材の育成が図られる。
- ◎アドバイザー事業の活用やネットワーク化により、農林水産物直販所の活性化が図られる。
- ◎生産者と加工業者の関係が強化され、加工品等の開発・販路拡大事例が増加する。

平成25年度上半期取り組み状況

取り組み状況

- ◆地域で6次産業化に取り組む芽を見出す(発掘)
  - ◇6次産業化推進チームの運営
    - ・普及担当者会の開催(5/23、7/31、9月(予定))
  - ◇普及組織による相談体制の充実(担当者のスキルアップ)
    - ・6次産業化担当者研修会(7/31)
  - ◇6次産業化推進研修会の開催(先進事例や国・県の支援策等を紹介)
    - ・4/22～5/1 幡多農業振興センター 外4会場(201名)
- ◆意欲ある人材の育成・確保(育成)
  - ◇農業創造人材育成事業(農業創造セミナーの開催)
    - ・参加グループ
    - 〔入門コース〕：9グループ(31名) 〔応用・実践コース〕：7グループ(21名)
    - ・セミナーの開催
    - 〔共通〕スタートアップセミナー(6/6 130名)
    - 〔入門コース〕：7/23、9/25～26 〔応用・実践コース〕：7/4、7/30、8/30
  - ◇農業創造セミナー修了生のフォローアップ研修(7/24 参加者 4グループ)
- ◆売れる商品開発等への支援
  - ◇直販所のステップアップ支援(6次産業化推進チーム)
    - 直販チーム会等の開催(支援方法の協議32回)、役員会・総会の開催支援(17回)
    - 栽培・加工研修会、事例調査(22回)、イベント開催の支援(1回)、意向調査の実施支援(4回)
  - ◇加工品開発への支援(6次産業化推進チーム)
    - 関係機関等の協議(支援方法検討9回)、検討会(37回)・研修会(5回)、交流会の開催支援(1回)、加工品開発への支援(16回)、農家レストラン開設支援(1回)、意向調査の実施支援(6回)
  - ◇農林水産物直販所支援事業を活用した取組支援
    - ・直販所等を拠点とした加工品等の開発支援アドバイザー派遣：1事業者(1回)
    - ・魅せる直販所づくりアドバイザー派遣：2事業者(2回)
  - ◇伝統作物活用実証事業
    - ・実証ほ設置：ソバ(本山町)、大平カブ・田村カブ(越知町・仁淀川町)、高菜・大根・カブ(四万十町)、サツマイモ(四万十市)、
- ◆農業者・集落営農組織等と加工事業者等をつなぐ
  - ◇農産物加工マッチング推進支援チーム会の開催(4/15、7/8、9/3)
  - ◇農産物加工相談会の開催 5/28 ザ・クラウンパレス新阪急高知 (出展：13事業者)
    - ※「地域産品商談会」と同時開催
- ◆取組実践の総合的支援
  - ◇産振総合補助金の活用支援(直販所等の整備3ヶ所(予定含む))
  - ◇6次産業化法に基づく総合化事業計画の認定支援
    - ・第2回申請予定：2事業者、第3回申請予定：4事業者

課題

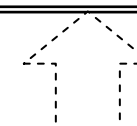
- ・農産物加工を志向する農業者等への個別具体的な支援
- ・集落活動センターを核とした小さな加工への支援
- ・農業者と県内加工事業者との連携による外商商品開発への支援
- ・農業創造人材育成事業(農業創造セミナー)修了生の計画実現に向けた支援

平成25年度下半期の取り組み(予定)

- ◆地域で6次産業化に取り組む芽を見出す(発掘)
  - ◇高知県6次産業化情報共有会議の開催(10月)
    - ・農林水産業関係団体、市町村等関係機関との連携推進
  - ◇6次産業化推進チームの運営
    - ・普及担当者会の開催(2月)
  - ◇普及組織による相談体制の充実(担当者のスキルアップ)
- ◆意欲ある人材の育成・確保(育成)
  - ◇農業創造人材育成事業(農業創造セミナーの開催)
    - 〔入門コース〕：1回(11月)
    - 〔応用・実践コース〕：2回(10、11月)
    - 〔共通〕：成果発表会(1月)
  - ・平成22～24年度農業創造セミナー修了生のフォローアップ：1回(11月)
- ◆売れる商品開発等への支援
  - ◇直販所のステップアップ支援
    - ・取組の段階に応じた支援を展開
    - 栽培・加工技術の向上、イベントの開催、補助事業の導入等
  - ◇加工品開発・拠点ビジネス化への支援
    - ・取組の段階に応じた支援を展開
    - 検討会・研修会の開催、交流会の開催、加工品の開発、補助金の導入等
  - ◇農林水産物直販所支援事業を活用した取組支援
    - ・農林水産物直販所のネットワーク化
    - ・直販所加工品開発研修会の開催(加工品開発へのきっかけづくり)
    - ・直販所等を拠点とした加工品等の開発支援(アドバイザー派遣)
    - ・魅せる直販所づくり(アドバイザー派遣)
  - ◇伝統作物活用実証事業
    - ・実証ほ設置の7品目4地区について栽培技術の確立、活用方法の検討等
- ◆農業者・集落営農組織等と加工事業者等をつなぐ
  - ◇農産物加工マッチング推進支援チーム会の開催(10、12、2月)
    - ・チーム会等での情報共有に基づくマッチングの推進
  - ◇農産物加工相談会結果の成果に向けたフォローアップ
  - ◇農業者・集落営農組織等と加工事業者の情報共有化の取組を継続
- ◆取組実践の総合的支援
  - ◇地域APの取組支援
  - ◇産振ステップアップ事業・総合補助金、集落活動センター推進事業の活用支援
  - ◇6次産業化法に基づく総合化事業計画の認定支援
  - ◇6次産業化サポートセンターの設置(12月以降 国からの移行(交付金))

【目指すべき姿(平成27年度末)】

- ・自ら考え企画・販売できる農業者の育成
- ・6次産業化による加工品等の開発・販路拡大事例が増加



直近の成果(アウトカム等)

- ◎6次産業化推進研修会：参加者(201名) ◎農業創造セミナー・研修生：〔入門コース〕9グループ・31名、〔応用・実践コース〕7グループ・21名
- ◎農産物加工マッチング推進支援チーム会の開催(4月) ◎農産物加工相談会への出展事業者：13事業者→相談会への出展を契機として、他のマッチング事業への参加や加工業者との関係に進展が見られる。
- ◎魅せる直販所づくり(アドバイザー派遣)：2事業者 ◎直販所等を拠点とした加工品等の開発支援(アドバイザー派遣)：1事業者 ◎伝統作物実証ほ設置：7品目4地区



【概要・目的】 中山間に適した農産物として、単価が安定し軽労働で、夏秋野菜など基幹品目を補完できる薬用作物を選定し、安定栽培技術の確立と産地の拡大を図る。

平成24年度の取り組みの成果等

成果

- ◆製薬会社、生産者団体（農事組合法人ヒューマンライフ土佐）との連携体制を整備
  - ・製薬会社と生産者団体との契約栽培であることから、県が技術指導や生産拡大の取組支援を行うことに制限があったが、三者協議により、生産者団体が行うミシマサイコの生産拡大や技術改善の取組に対して県が支援することの合意が得られた。
- ◆ミシマサイコの生産拡大に向けての普及体制を整備
  - ・農業振興センター、農業技術センター、環境保全型畑作振興センター、環境農業推進課等と課題や解決方法、役割分担等について協議し、総合戦略を策定した。
- ◆有望な薬用作物の探索に向けての研究体制を整備
  - ・(公財)牧野記念財団、農業技術センター、環境保全型畑作振興センター、環境農業推進課等と協議し、アミガサユリ、イノコズチ、シャクヤクについて農業技術センターで栽培技術の確立に取り組むことになった。

●主要な薬用作物（H23実績）

① サンショウ：	55ha(155戸)
② ミシマサイコ：	40ha(141戸)
③ ダイダイ：	14ha(40戸)

課題

- ◆ミシマサイコの産地拡大
  - ・生産者団体の産地拡大計画の具体策を共有していない。
- ◆ミシマサイコの栽培技術の確立
  - ・産地間、生産者間の技術格差が大きく、平均収量は33kg/10a（H22実績）と低く、目標収量50kg/10aに達している生産者は少ない。
- ◆有望品目の探索と適応性評価
  - ・製薬会社からの需要があり、県内で生産が可能と思われる有望品目（アミガサユリ、イノコズチ、シャクヤク）の栽培技術が確立していない。

平成25年度上半期取り組み状況

取り組み状況

- ◆ミシマサイコの産地拡大
  - ・計画生産、計画出荷に向けて製薬会社、生産者団体と産地拡大計画について協議した。
    - 製薬会社と生産拡大方針について協議（4/11）
    - 生産者団体と生産拡大に向けての方針や具体策の情報共有（4/22、5/28）
  - ・生産者団体の生産目標を実現するため、農業振興センター等と協議し、活動計画の策定とそれに基づく活動を開始した。
    - 農業振興センター薬用作物担当会の開催：活動計画の策定（5/22）
    - 現地検討会の開催：各地域の栽培面積や生育状況等の情報共有（6/17）
- ◆ミシマサイコの安定栽培技術の確立
  - ・低収量要因と考えられる発芽率、施肥技術等を改善するための実証ほを農業振興センター（嶺北農改、高吾農改）及び環境保全型畑作振興センターが設置した。
    - 実証ほの設置（3ヵ所）：大豊町、越知町、四万十町
  - ・高収量農家と低収量農家の栽培管理の違いを明らかにするための栽培実態調査を実施した（5/29、6/4）。
  - ・高収量技術の確立のための課題について農業技術センター等と協議した。
    - 平成26年度試験研究課題の検討した（6/11）。
  - ・茎葉の摘心に関する現地検討会を開催した（7/5、7/9）。
- ◆有望品目（アミガサユリ、イノコズチ、シャクヤク等）の探索と適応性評価
  - ・栽培技術を確認するため、農業技術センター及び環境保全型畑作振興センターにおいて研究及び栽培実証を開始した（4月）。
  - ・薬用植物栽培振興のための関係機関連絡会（環境共生課、農業技術センター、環境保全型畑作振興センター、牧野記念財団、環境農業推進課）を開催した（7/23）。

課題

- ◆ミシマサイコの産地拡大
  - ・製薬会社、生産者団体、農業振興センターとの連携を強化し、次年度の生産者確保や面積拡大に向けて、生産者団体が行う現地検討会や研修会等への支援が必要である。
- ◆ミシマサイコの安定栽培技術の確立
  - ・栽培実態調査などの技術資料の蓄積と分析を行い、収量50kg/10aを目標とする技術マニュアルを作成し、生産者に普及させる必要がある。

平成25年度下半期の取り組み（予定）

- ◆ミシマサイコの産地拡大
  - ・製薬会社、生産者団体と連携し、生産拡大に向けた意見交換会や現地検討会、研修会の開催を支援する。
- ◆ミシマサイコの安定栽培技術の確立
  - ・高収量技術を確認するため、大豊町、越知町、環境保全型畑作振興センター内に設置している実証ほを継続実施する。
  - ・高収量及び低収量要因を明らかにするため、農業振興センターにおいて生産者の栽培実態調査を継続実施する。
  - ・農業振興センター薬用作物担当会を開催し、実証ほ、実態調査結果の分析、モデルとなる高収量農家の栽培技術の取りまとめを行い、栽培マニュアルを作成する。
- ◆有望品目の探索と適応性評価
  - ・農業技術センター、環境保全型畑作振興センターにおけるアミガサユリ、イノコズチ、シャクヤク等の栽培試験及び実証の継続と（公財）牧野記念財団を交えた試験結果の分析、次年度計画の作成を行う。

【目指すべき姿（平成27年度末）】

- ◆ミシマサイコの栽培面積
  - H22年度：37ha → H27年度：60ha
- ◆有望な薬用作物の選定

平成25年度の到達点

- ・栽培実態の把握、問題点の抽出
  - ・栽培技術等の情報の共有化
  - ・栽培技術の改善と普及
- ミシマサイコの栽培面積  
H23年度：40ha→H25年度：45ha

直近の成果（アウトカム等）

【概要・目的】 農業の維持・発展のためには、地域の農業を支える担い手の確保・育成と、個々の経営体の強化を図ることが重要である。そのため、新規就農者の確保に引き続き力を入れて取り組むとともに、スムーズに営農定着ができるよう、国の青年就農給付金の活用、就農サポートハウスの取り組みなどを実施する。また、規模拡大や法人化など農業者の経営力の強化を進め、足腰の強い農業者の育成に取り組んでいく。

平成24年度の取り組みの成果等

成果

【新規就農者の確保・育成】（関連要素3）

◆U・Iターン就農者の確保

- ・こうちアグリスクールを受講生
  - 大阪会場 12名
  - スクーリング受講者 4名
  - 東京会場 21名
  - スクーリング受講者 5名

◆実践研修への支援

- ・青年就農給付金（準備型）対象者 28名
- ・新規就農研修支援事業対象者 60名
- ・指導農業士の新規認定 13名
- 指導農業士：62名（24市町村）

◆営農定着への支援

- ・青年就農給付金（経営開始型）対象者 148名

【地域農業を担う経営体の育成】

◆法人化に向けたセミナーの開催

- ・法人化セミナーの参加者
  - 高知市会場 26名
  - 四万十町会場 30名
- セミナー実施後の実績 法人化2経営体 設立検討中9経営体

◆品目別規模拡大の方策の策定

- ・9生産部会（7品目）で産地分析を開始
- ・ミョウガ、露地野菜（ブロッコリー、ナバナ）で規模拡大の方策策定中
- ・JAオンライン「農業経営支援システム」出力帳票の見直し

課題

【新規就農者の確保・育成】（関連要素3）

- ・「こうちアグリスクール」や就農相談会での積極的なPR活動等により就農希望者のさらなる確保が必要。
- ・指導農業士等の研修受入農家を確保するなど、各地域での受入体制の整備を進めていくことが必要。

【地域農業を担う経営体の育成】

- ・セミナー参加者に対して、個別の相談対応や助言等を行い、法人化に向けた具体的な計画を作成できるよう支援していくことが必要。

◆品目別規模拡大の方策の策定

- ・規模拡大の方策の基礎データが十分に収集・蓄積されていない。
- ・産地分析の取り組み状況に差がある。

平成25年度の到達点

【新規就農者の確保・育成】（関連要素3）

新規就農者数 230人／年間

【地域農業を担う経営体の育成】

農地の権利を取得し農業経営を行う法人数：100法人

データ活用事例：9事例

品目別規模拡大の方策の策定数：4品目

平成25年度上半期取り組み状況

取り組み状況

【新規就農者の確保・育成】（関連要素3）

◆U・Iターン就農者の確保（こうちアグリスクール）

- ・パンフレット等によるPR活動
- ・今年度新たに、移住・いなか暮らし専門誌等やインターネット等を活用したPRの強化
- ・東京会場 7/13～10/5（土曜日開催 10回） 43名の参加希望者（7/17現在）
- ・大阪会場 8/24～11/16（土曜日開催 10回） 30名の参加希望者（8/19現在）
- ・高知県U・Iターン就職相談会 in 高知への参加（8/15）

◆実践研修への支援

- ・青年就農給付金（準備型）の研修計画承認 14名（9月末）
- ・新規就農研修支援事業計画承認 50名（9月末）
- ・市町村担い手協議会に対し、指導農業士の推薦依頼

◆営農定着への支援

- ・青年就農給付金（経営開始型）計画承認 140名（9月末）
- ・トータルサポートのハウス整備について、市町村並びにJA出資型法人等との協議（説明と意向確認）

【地域農業を担う経営体の育成】

◆法人化に向けたセミナー等の開催（県内2会場、各会場5回の開催）

- ・各市町村、JA等への法人化に向けた取り組みの説明
- ・セミナーの周知のためのパンフレット配布（6,000部）
- ・事前セミナー：7/16 参加者29名
- ・地区別セミナー（7月～8月）：高知会場20名、四万十町会場12名（8/20現在）
- ・法人化に対する個別相談対応（4件）

◆JAと協力した営農意向調査の実施

- ・営農意向調査集計（JA部会員7,116名の意向集計）

◆品目別規模拡大の方策の策定

- 経営データの収集、蓄積と分析、診断
  - ・JAオンライン「農業経営支援システム」に係るJA巡回：4/15JA
  - ・指導員研修：3回（延べ参加者数50名（JA16名、県34名））
- 生産組織（品目部会等）による規模拡大の方策の策定
  - ・経営力強化支援事業担当者会：5/20
  - ・総合チーム会への参画：9回
  - ・県内外事例調査：3回（三原村、福岡県、佐賀県）

課題

【新規就農者の確保・育成】（関連要素3）

- ・「こうちアグリスクール」や就農相談会等での就農希望者のさらなる確保。
- ・指導農業士等の研修受入農家を確保し、各地域での受入体制の整備の取組を進める。

【地域農業を担う経営体の育成】

- ・セミナー参加者に対して、個別の相談対応や助言等を行い、法人化に向けた具体的な計画を作成できるよう支援していく。

○経営データの収集、蓄積と分析、診断

- ・JAオンライン「農業経営支援システム」を活用した分析診断の事例作り

○生産組織（品目部会等）による規模拡大の方策の策定

- ・経営データを基にした産地分析と課題整理および対策

平成25年度下半期の取り組み（予定）

【新規就農者の確保・育成】（関連要素3）

◆U・Iターン就農者の確保（こうちアグリスクール）（7月～11月）

- ・東京、大阪各会場の定数を20名から40名に変更
- ・移住専門誌等やインターネット等を活用したPRの強化
- ・就農に向けた情報収集
- ・基礎的な栽培技術及び経営の基礎習得
- ・スクーリングの実施（農大研修課で2泊3日の農業体験）

◆実践研修への支援

- ・就農予定市町村での栽培技術や農業経営についての実践的な研修を実施（青年就農給付金（準備型）、新規就農研修支援事業）
- ・県農業大学校生等に対する青年就農給付金（準備型）の活用支援
- ・指導農業士認定式（10/11 認定式実施予定）
- ・新規就農者等へ提供する優良農地の管理に要する経費を支援

◆営農定着への支援

- ・青年就農給付金（経営開始型）の活用による営農定着支援
- ・JA出資型法人等が行うハウス整備を支援し、経営体の強化を図るとともに実践研修の実施と整備したハウスのリースにより新規就農者を育成
- ・JAの営農意向調査を基にした農地情報リストの作成、農地等のマッチング

【地域農業を担う経営体の育成】

◆法人化に向けたセミナー等の開催

- ・ステップアップセミナーや個別コンサルティングの開催、また、県外の先進農業法人の視察の実施

◆産地における担い手確保、農地の流動化に向けた取り組み

- ・各JA生産部会において産地の将来像について話し合い課題を共有化
- ・新規就農者の研修受入、農地の流動化への対応検討
- ・農地の利用調整を促進するため、試行的に農地のリスト化に着手

◆品目別規模拡大の方策の策定

- 経営データの収集・蓄積と分析、診断
  - ・JAオンライン「農業経営支援システム」の活用促進（JA巡回、研修会4回、事例発表会、県内外事例調査（東京、ほか1県））
- 生産組織（品目部会等）による規模拡大の方策の策定
  - ・各普及課、所（9生産部会）への産地経営指導に向けた取り組みを支援（7品目：ナス、米ナス、ニラ、シシトウ、キュウリ、トマト、ユリ）

【目指すべき姿（平成27年度末）】

【新規就農者の確保・育成】（関連要素3）

新規就農者数 230人／年間

【地域農業を担う経営体の育成】

農地の権利を取得し農業経営を行う法人数：140法人

品目別規模拡大の方策の策定数 H23年度：2品目→H27年度：10品目

直近の成果（アウトカム等）